



文部科学省

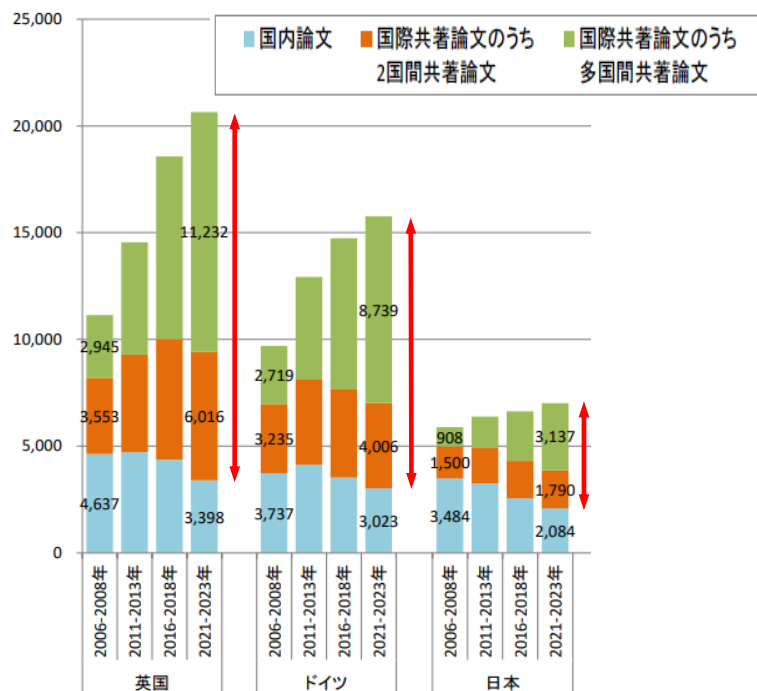
日本人研究者の海外派遣強化の在り方について 〈現状・論点整理（案）〉

令和8年 5月11日

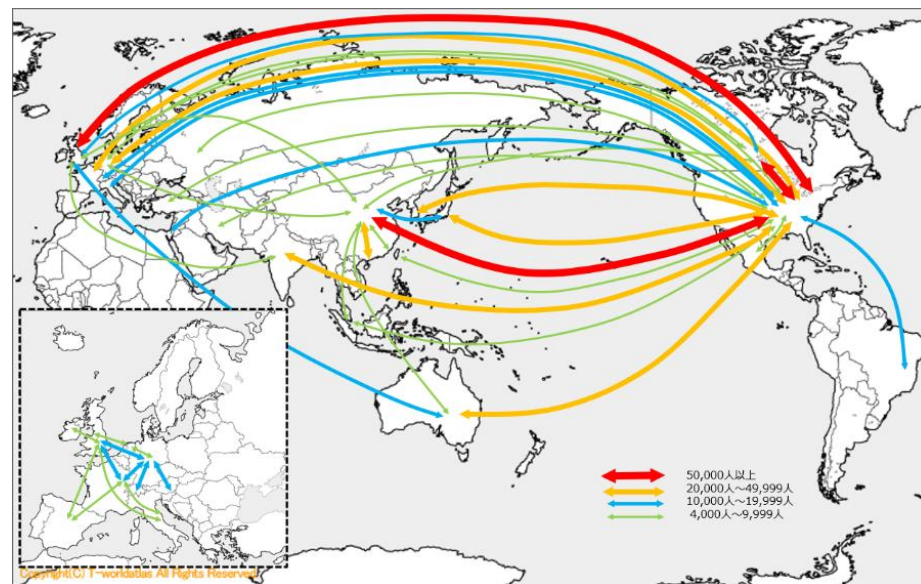
文部科学省 科学技術・学術政策局 国際研究開発政策課

- 我が国はTOP10%論文における国際共著論文の割合が低い。
- 我が国の研究者は海外との移動が少なく、国際頭脳循環の輪に入っていない。

TOP10%論文における 国内論文数と国際共著論文数



世界の研究者の主な流動



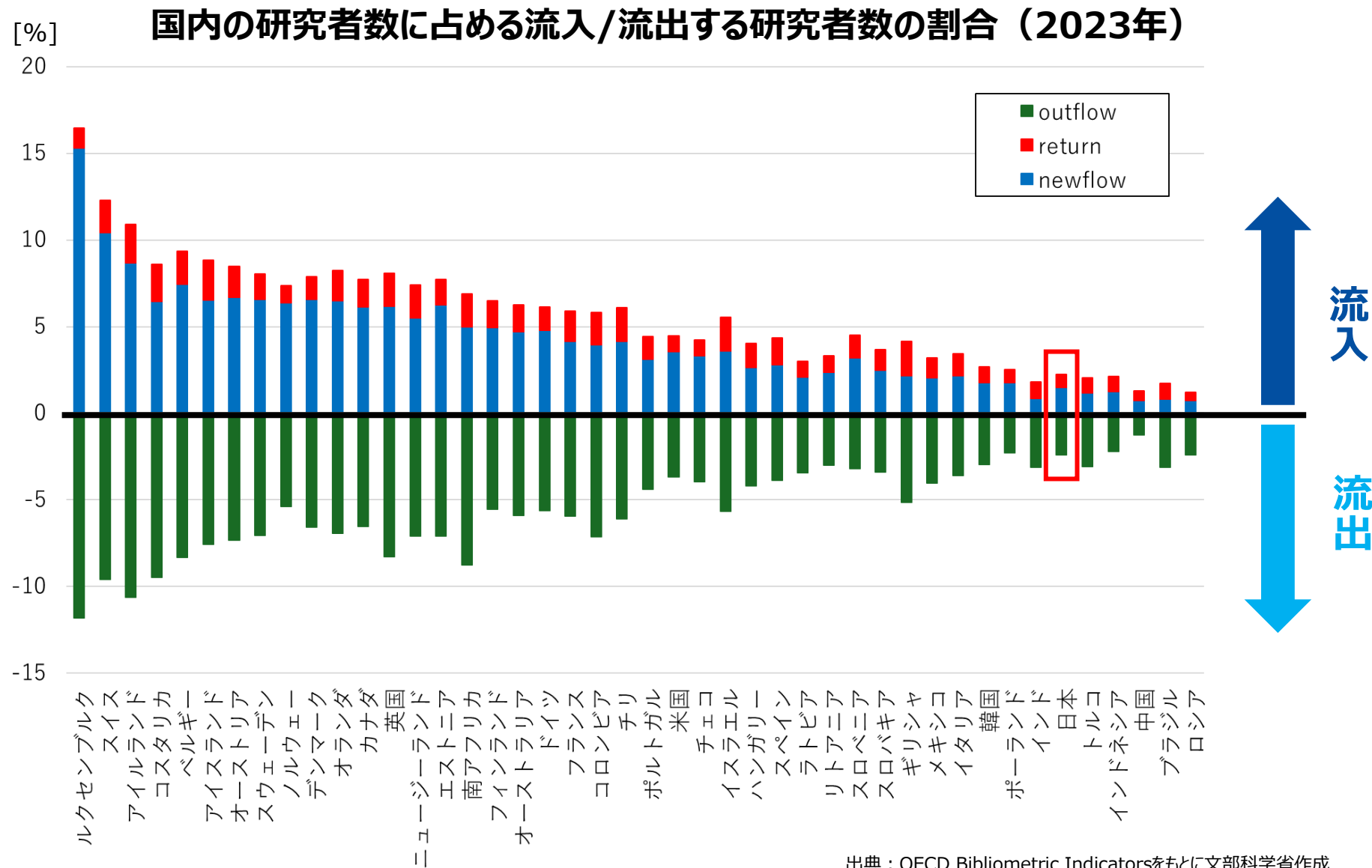
※ 矢印の太さは二国間の移動研究者数（2006～2016）に基づく。移動研究者とは、OECD資料中“International bilateral flows of scientific authors, 2006-16”の“Number of researchers”を指す
 ※ 本図は、二国間の移動研究者数の合計が4,000人以上である矢印のみを抜粋して作成している。

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学研究のベンチマーキング2025、調査資料-350、2025年8月

出典：OECD “Science, Technology and Industry Scoreboard 2017”を基に文部科学省作成

研究者の流動性

○ 我が国は研究者の流入・流出ともに低調である。



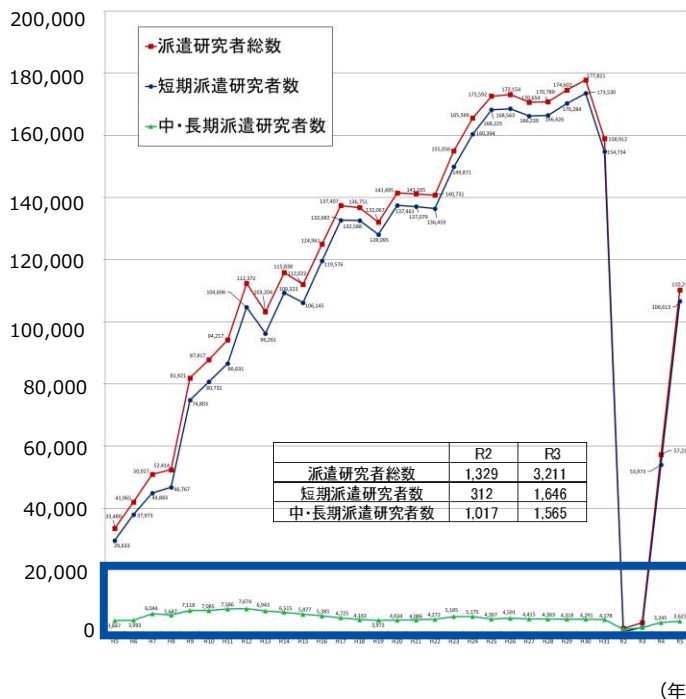
出典：OECD Bibliometric Indicatorsをもとに文部科学省作成

海外派遣研究者の推移・派遣留学生数の国別比較

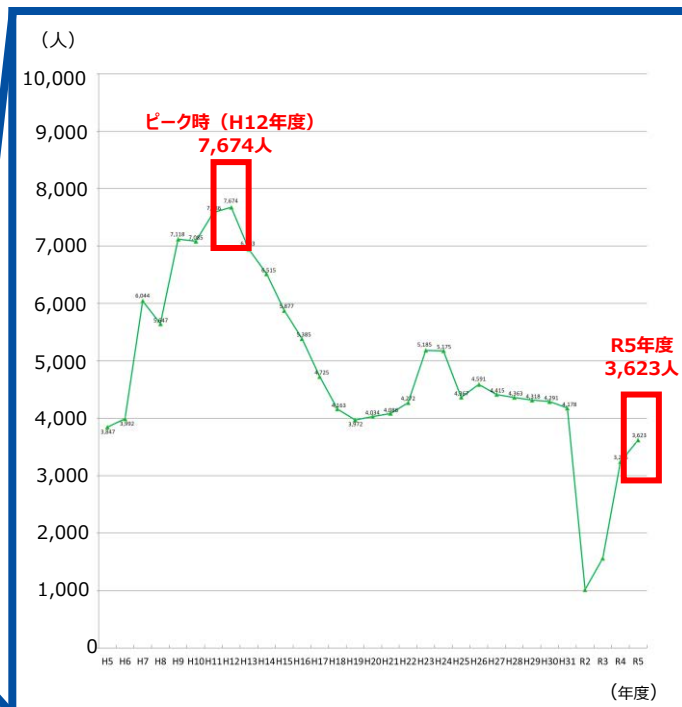
- 派遣研究者総数は回復傾向にあるものの、最盛期の平成30年度（コロナ前）の約60%。
- 短期派遣者数はコロナ前まで順調に増加していた一方、中・長期派遣者数は平成12年度（7,674人）をピークに全体的に減少傾向にあり、コロナの影響でより一層落ち込んだままの状況。
- 日本の派遣留学生数は、中国や韓国をはじめとする諸外国と比較すると低調である。

海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）

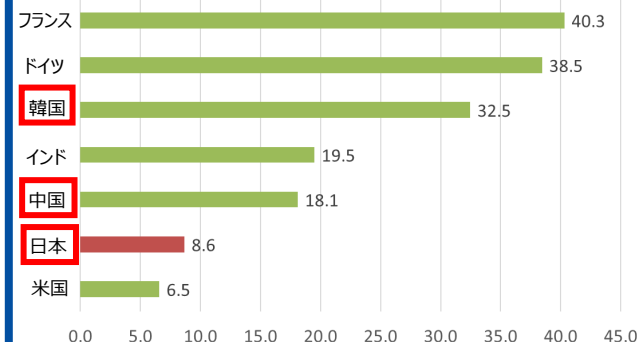
※ 1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期とする。
（人）



海外への派遣研究者数（中・長期）



各国における高等教育在学者千人あたりの派遣留学生数（2023年）



出典：UNESCOデータより文部科学省が作成。

※「留学生」は、「高等教育機関に在籍する学生」を対象とする。

出典：文部科学省 国際研究交流の概況（令和5年度）

※「研究者」は、「研究活動を行う者（教員を含む。原則学生は対象外）」を対象とする。

学生については原則対象外であるが、機関と雇用契約を締結し、機関から職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生については対象としている。

ノーベル賞受賞者の海外経歴

○ 自然科学系ノーベル賞受賞者の多くは海外でポスドク等を経験しており、ハイレベルな研究にはその分野でトップレベルの研究者の元で研鑽を積むことが必須と言える。

受賞年	氏名	分野	学部	修士	博士	受賞理由の研究を行っていた主な機関	海外経歴
1949	湯川 秀樹	物理学賞	京都大学	-	大阪大学	大阪大学	プリンストン高等研究所 等
1965	朝永 振一郎	物理学賞	京都大学	-	東京大学	筑波大学	ライプツィヒ大学 等
1973	江崎 玲於奈	物理学賞	東京大学	-	東京大学	東京通信工業株式会社 (現ソニー)	IBMワトソン研究所
1981	福井 謙一	化学賞	京都大学	-	京都大学	京都大学	-
1987	利根川 進	生理学・医学賞	京都大学	-	カリフォルニア大学 (米)	スイス・パーゼル免疫学研究所	カリフォルニア大学、MIT 等
2000	白川 英樹	化学賞	東京科学大学	東京科学大学	東京科学大学	ペンシルベニア大学 (米)	ペンシルベニア大学
2001	野依 良治	化学賞	京都大学	京都大学	京都大学	名古屋大学	ハーバード大学
2002	田中 耕一	化学賞	東北大学	-	-	島津製作所中央研究所	英国出向複数回
2002	小柴 昌俊	物理学賞	東京大学	東京大学	ロチェスター大学 (米) / 東京大学	東京大学	ロチェスター大学、シカゴ大学
2008	下村 脩	化学賞	長崎大学	-	名古屋大学	プリンストン大 (米)	ウッズホール海洋生物学研究所
2008	南部 陽一郎	物理学賞	東京大学	-	東京大学	シカゴ大 (米)	プリンストン高等研究所 等
2008	小林 誠	物理学賞	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	京都大学	-
2008	益川 敏英	物理学賞	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	京都大学	-
2010	鈴木 章	化学賞	北海道大学	北海道大学	北海道大学	パデュー大学 (米)	パデュー大学、ウェールズ大学 等
2010	根岸 英一	化学賞	東京大学	-	ペンシルベニア大学 (米)	パデュー大学 (米)	シラキュース大学、ペンシルバニア大学 等
2012	山中 伸弥	生理学・医学賞	神戸大学	-	大阪市立大学	京都大学	カリフォルニア大学サンフランシスコ校
2014	赤崎 勇	物理学賞	京都大学	-	名古屋大学	名古屋大学	-
2014	天野 浩	物理学賞	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	-
2014	中村 修二	物理学賞	徳島大学	徳島大学	徳島大学	日亜化学	フロリダ大学 等
2015	大村 智	生理学・医学賞	山梨大学	東京理科大学	東京大学/東京理科大学	北里大学	ウェズリアン大学
2015	梶田 隆章	物理学賞	埼玉大学	東京大学	東京大学	東京大学	-
2016	大隅 良典	生理学・医学賞	東京大学	東京大学	東京大学	東京大学	ロックフェラー大学
2018	本庶 佑	生理学・医学賞	京都大学	京都大学	京都大学	京都大学	カーネギー研究所
2019	吉野 彰	化学賞	京都大学	京都大学	大阪大学	旭化成株式会社	-
2021	眞鍋 淑郎	物理学賞	東京大学	東京大学	東京大学	プリンストン大 (米)	米国気象局、米国大気海洋庁 等
2025	坂口 志文	生理学・医学賞	京都大学	京都大学	京都大学	東京都老人総合研究所	ジョンズ・ホプキンス大学 等
2025	北川 進	化学賞	京都大学	京都大学	京都大学	東京都立大学、京都大学	テキサス農工大学

※1 米国籍の受賞者も含む (南部、中村、眞鍋) ※2 文学賞、平和賞、団体受賞は除く

(公表資料に基づき文部科学省において作成)

○ 博士課程やポスドク期間中に海外経験を持つ博士人材が、産業界も含めて多様な場で活躍している。



水口 佳紀氏（博士（工学）） 株式会社メタジエンCFO

東京科学大学大学院生命理工学研究科修了
修士課程在学中に株式会社メタジエンを共同創業
博士課程在学中にシンガポール国立大学に留学



山口 葉子氏（博士（理学）） 株式会社ナノエッグ代表取締役、聖マリアナ医科大学難病治療研究センター客員教授

ダウコーニング株式会社を経てバイロイト大学博士課程修了
横浜国立大学を経て聖マリアナ医科大学へ
2006年に株式会社ナノエッグを設立



菅 裕明氏（Ph.D.） 東京大学大学院教授、ミラバイオロジクス株式会社取締役

マサチューセッツ工科大学化学科博士課程修了
ハーバード大学医学部博士研究員
ニューヨーク州立バッファロー大学助教授、准教授を経て東京大学へ
2006年にペプチドリーム株式会社、2017年にミラバイオロジクス株式会社を創業



久能 祐子氏（博士（工学）） 株式会社フェニクシー共同創業者・取締役、S&R財団共同創業者・理事長

京都大学大学院工学研究科博士課程修了
ミュンヘン工科大学研究員を経て株式会社アールテック・ウエノを共同創業、ほか複数のバイオベンチャーを創業
社会起業家としてはS&R財団を設立
居住滞在型のインキュベータであるハルシオン（ワシントンDC）、フェニクシー（京都）を共同創業



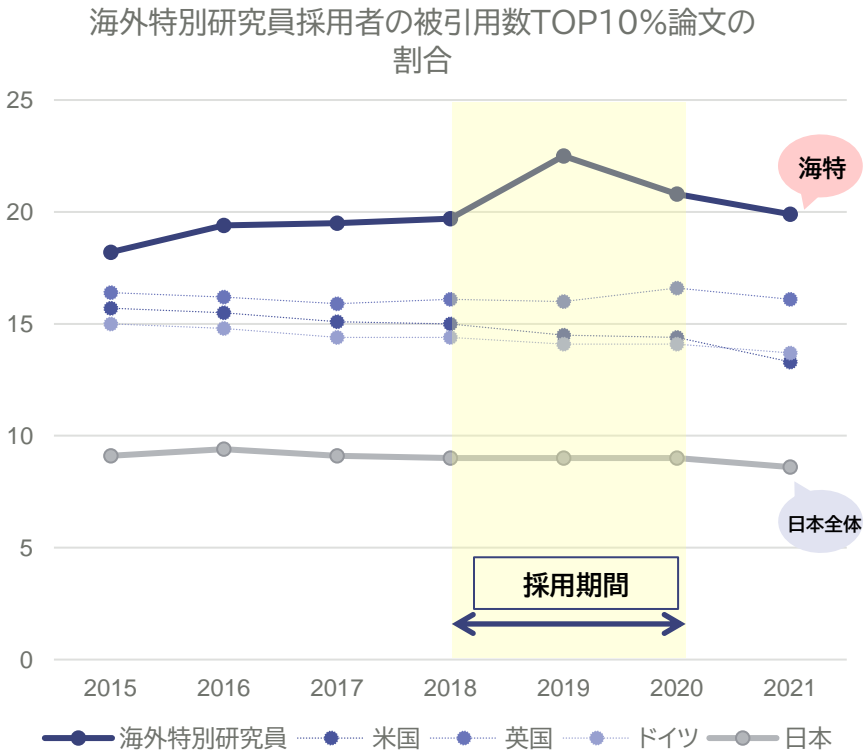
沖 大幹氏（博士（工学）） 東京大学大学院教授、外務大臣科学技術顧問

東京大学大学院工学系研究科博士課程修了
NASAゴッダード研究所（JSPS海外特別研究員）
2016年から2021年まで国際連合大学上級副学長、国際連合事務次長補を兼務

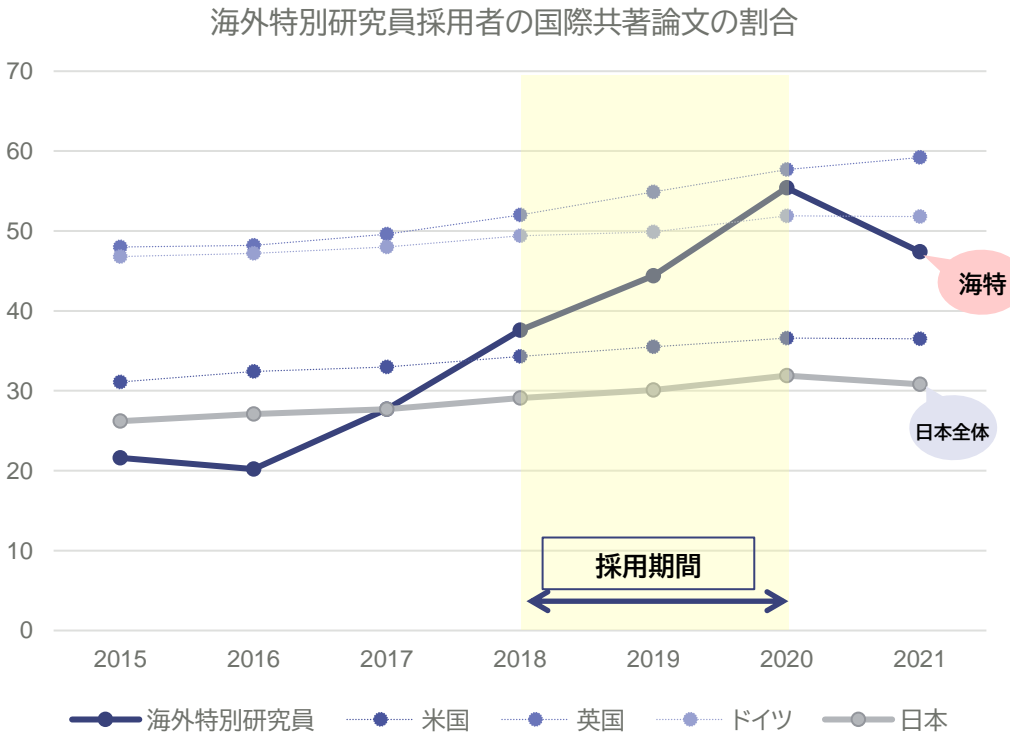
海外特別研究員事業採択者の成果

○ 海外特別研究員採用期間に被引用数Top10%論文割合、国際共著論文割合が上昇し、日本全体よりも上位に位置する。

・被引用数Top10%論文割合が、事業採用期間に上昇し、日本全体よりも上位
(2021年時点で、海特が日本全体に比べ11.3ポイント高)



・国際共著論文割合が、日本全体よりも上位
(2021年時点で、海特が日本全体に比べ16.9ポイント高)
・特に採用期間中に急激に上昇し、研究活動の活性が見られる。
(採用終了時(2020年)には、採用前(2017年)より27.7ポイントUP)



2018年度新規採用者147人を調査。Elsevier社Scopusを基に、同社の研究分析ツールSciValを用い集計(集計日:2024年5月)

2018年度新規採用者147人を調査。Elsevier社Scopusを基に、同社の研究分析ツールSciValを用い集計(集計日:2024年5月)

高校	大学	大学院	若手研究者	中堅・シニア研究者
----	----	-----	-------	-----------

**国費高校生
留学促進事業**

○自治体、学校等による
中学生・高校生の短期留学
プログラム参加支援
R8年度予算額 1億円
期間：10日～1か月未満
支援見込人数：1,700人/年
対象：中学生・高校生
支援内容：6万円

海外留学支援制度

○協定派遣 R8年度予算額 56億円
期間：1年以内
支援見込人数：21,288人/年
対象：大学、大学院、短期大学、高専、専修学校専門課程の学生
支援内容：奨学金8～12万円/月＋渡航支援金

○学位取得型 R8年度予算額 27億円
期間：課程の修業年限
支援見込人数：367人/年（学部）、486人/年（大学院）
対象：学士、修士、博士の学位取得を目指して留学する者
支援内容：奨学金13.9～38.8万円/月＋渡航支援金
※特別枠（理系博士課程トップレベル大学進学者対象）
奨学金：22.7～83.3万円/月

海外特別研究員事業

○優れた若手研究者を海外に派遣
R8年度予算額 28億円
期間：2年間
支援見込人数：352人/年
対象：学位取得後5年未満
支援内容：
滞在費、研究活動費等
520万円～800万円/年
＋往復航空賃
※RRA（ライフイベントによる
研究中断期間がある者の派遣）
は子供手当も支給

トビタテ！留学JAPAN

○民間資金を活用した支援 R5～9年度支援額 約43億円（R7.6月時点）/5年間
期間：14日～1年以内（高校）、28日～1年以内（大学）
支援見込人数：約700人/年（高校）、約250人/年（大学）
対象：日本の高校・大学等に在籍する者
支援内容：奨学金 6～16万円/月
授業料 30万円（高校の授業料は奨学金に含む）
留学準備金 21又は35万円

**特別研究員CPD
（国際競争力強化研究員）**

○PDを海外に派遣
R8年度予算額 1.6億円
※継続支援分のみ
期間：3年間
支援人数：28人/年
対象：PDに採択中の者
支援内容：
研究奨励金 535万円/年

**若手研究者海外挑戦
プログラム**

○博士後期課程学生の海外
での共同研究支援 ※終了
（R6年度予算額 3億円）
期間：3か月～1年間
支援人数：約140人/年
対象：博士後期課程学生
支援内容：
滞在費100～140万円
＋往復航空賃、研究活動費

※過去に存在した制度

在外研究員（国立大学の法人化前の制度）

○国立学校の教官を海外に派遣 H15年度予算額 23億円
期間：6か月未満（短期）、6か月～1年間（長期）
支援人数：73人/年（短期）、367人/年（長期）
対象：助手以上の常勤教官で短期55歳以下、長期50歳以下
支援内容：往復旅費、滞在費、支度料
長期 約620万円/年、短期 約160万円/2か月
（「平成15年度予算参照書 国立学校特別会計」より）

第2章 知の基盤としての「科学の再興」

2. 国際ネットワークの構築

我が国の基礎研究・学術研究の力を高めるためには、国際科学研究トップサークルへ食い込んでいくだけでなく、国内環境の国際化も強化していく。

(1) 日本人研究者・学生の海外派遣強化

国際的に競争力のある研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者・学生の海外送出しを戦略的に増加させるとともに、海外の大学等の研究機関において自らの研究計画に基づき長期間研究に専念できるよう支援する。

次世代のリーダーとなる若手研究者の育成や国際研究者ネットワークの拡大・強化を図るために、**十分な支援の下で新進気鋭の若手研究者が国際経験を積む機会を提供する。**

(2) 国内外への開放性を持った魅力ある研究環境の構築

世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）など国際的に開放性を持った研究環境を確保するとともに、多様なパートナーとの質の高い研究が促進されるよう、ボトムアップによる国際交流を強化する。

世界の学術フロンティアを先導する大型プロジェクトや先端的な大型施設・設備等の整備・活用により、国内外の優れた研究者を結集し、国際的な研究拠点形成を推進する。

留学生や海外研究者等に、魅力あるキャリアパスや雇用機会、トップレベルの研究環境を示し、優秀な人材を惹きつけるとともに、我が国に留まり活躍できる環境基盤を整える。諸外国の情勢を踏まえた国際頭脳循環の取組を、先行的に開始されたJ-RISE Initiative等を活用しつつ推進する。

(3) 国際連携の戦略的強化

国際科学トップサークルへの参入に向け、ホライズン・ヨーロッパへの準参加、先端国際共同研究推進事業／プログラム（ASPIRE）等を通じてG7諸国や欧州などとの戦略的な連携・協力等に対する安定的で長期間にわたる継続した支援を行う。

グローバル・サウス諸国との知的交流による優秀な人材の育成・確保や地球規模課題の解決に向け、日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS）やインド若手科学頭脳循環プログラム（LOTUSプログラム）等を通じて、ASEANやインドなどとの連携・協力等に対する支援を継続的に行う。

また、外国人特別研究員等のボトムアップによる事業を活用し、国内の研究機関等へ海外の優秀な研究者を呼び込むことで国際頭脳循環の促進を図る。

第7期科学技術・イノベーション基本計画の指標と目標について

第7期科学技術・イノベーション基本計画では6つの柱を設定しているが、これらの柱に基づく政策を着実に実行することにより、①我が国の研究力の向上、及び②イノベーション創出の観点も含めた産業の成長を目指していく必要がある。さらに、これらを実現するため、③科学技術・イノベーションへの投資を適切に行うことも重要である。このため、科学技術・イノベーション政策の進捗を確認し、政策への適切な反映に向け、これらの3つの観点で下記のとおり指標を設定する。

なお、ここで掲げる目標値は、我が国の科学技術・イノベーション政策の質の向上を目的として、基本計画の進捗・成果の状況の一側面を把握するために定めるものである。このため、これらが個々の研究者等の評価にそのまま活用されることを目的としたものではない。また、機関の評価に際しても、その機関のミッションや評価の目的に照らし、適切に指標を設定する必要がある。研究者等や機関の評価の際には、定量的指標に加え、定性的指標も適切に組み合わせることも考慮すべきである。目標値の達成が自己目的化し、本来目指すべきものが見失われることのないように留意が必要である。

1. 我が国の研究力の向上に関する指標

指標	目標	現状
日本人研究者の長期海外派遣数※	累計3万人 (2026～2030年度)	3,623人 (2023年度)

※国際研究交流の概況（文部科学省）

内閣官房 日本成長戦略本部事務局 『分野横断的課題への対応の方向性』（2026年4月）

1. 新技術立国・競争力強化

（3）講じるべき施策パッケージ

③新技術立国の実現とグローバル市場の獲得・経済安全保障の強化

③-1「技術で勝ってビジネスでも勝つ」、新技術立国の実現

（v）我が国が優位性を持つ技術を外交的に後押し

- 外交機会の活用や国際連携による先端技術エコシステムの共創（デュアルユース含む技術、スタートアップの海外展開強化）、国際頭脳循環（PI（Principal Investigator：日本人研究者）や在外公館を活用した産学官ネットワーク強化、世界トップ人材の受入れ、**日本人研究者の海外派遣**）、ODAの戦略的な活用

4. 人材育成

（3）講じるべき施策パッケージ

（ii）「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成

戦略17分野と連動しつつ、科学技術人材・クリエイティブ人材の育成に向けた施策の強化を図るとともに、研究大学をはじめ多様な場での活躍を促進することで、「強い経済」の実現に向けたイノベーション創出を目指す。

①新技術の研究及び社会実装を担う科学技術人材育成のための施策の強化

- （a）産学での研究開発を通じ研究者・技術者の育成（リ・スキリング含む）、若手研究者を中心とした新興・融合研究の促進、博士課程学生・高度専門人材の処遇向上・活躍促進、小中高での優れた科学技術人材の育成
- （b）基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化（国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充等を含む）産学官金が活躍するキャンパス全体の共創拠点の強化
- （c）**研究者の海外派遣**や国際共同研究の**加速**、ODAの戦略的活用などを通じた国際頭脳循環の強化
- （d）先端・戦略分野における国際的な枠組み等を通じた、産業人材を含めた人材育成・国際流動の促進 等

各経済団体の提言における国際連携に関する記述について（抜粋）

日本経済団体連合会『博士人材に関する産学協議会合報告書 博士人材が活躍する社会の実現に向けて』（2026年2月10日）

02 目指すべき姿

基本方針 産学協議会合メンバー全員が内容に賛同し、取り組むものとする。

09 **国内外の企業やアカデミア等の多様な場で活躍する博士人材の数が増えている。**

04 大学の具体的な取組

3 大学院改革 ①大学院教育の改革・情報発信

・多様な学生に対する柔軟な学位取得機会の提供や**国際的な流動性の実現に努める。**

日本経済団体連合会『博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言』（2024年2月20日）

3. 博士人材の育成・活躍に向けた課題・取り組み

(2) 大学・政府等 ① 大学院教育改革の推進とその実績に関わる周知

企業からは、国内トップ大学ですら最先端の研究内容が教育カリキュラムに組み込まれていないとの指摘があり、変化の激しい社会のニーズや最先端の研究内容を取り込むカリキュラム改革を柔軟に行うべきである。また、産学連携によるPBL型教育プログラムの充実や実務家教員の登用促進などにも取り組む必要がある。さらに、**国際的な学術ネットワークの構築やグローバルな視野獲得等の観点から、トップ層も含めて、大学院生の学位取得を見据えた世界の大学への留学促進も重要である。**

経済同友会『科学技術立国として再興するために』（2025年5月1日）

Ⅱ. 課題認識

2. 博士人材の現状 (5) 博士人材の流動性の低さ

また、**国際的な人材流動も滞っており、海外留学に興味があったが断念した学生の8割が経済的理由をあげている。**一方で「優秀な人材ほど**海外に流れてしまう。海外から大学や企業に戻るルートが乏しいことが課題**」との指摘もあり、頭脳流出が止まらない状況である。

このように**博士人材の流動性の低さ**は、大学と民間企業、大学間、**海外と国内といったあらゆる場面で生じている。**この流動性の欠如が、博士人材の活躍の場を狭め、能力の向上を阻害し、さらに博士人材のキャリアの魅力を落としている。

Ⅲ. 目指すべき姿と課題

1. 博士人材育成・活躍の目指すべき姿

また、**わが国の博士人材が積極的に海外に進出・挑戦し、国内外のネットワークを構築**する。一方で、世界各国から優秀な博士人材がわが国に集まり、国際的な研究交流が活発化することで、知の創出と社会実装が促進される。

日本人研究者の海外派遣強化方策の検討に係る論点の整理（案）

①【個人の観点】 海外派遣の裾野拡大

- ✓ これまで海外機関での研究活動を積極的に考えていなかった日本人研究者（＝潜在層）を抜本的に掘り起こすことが必要なのではないか。
- ✓ 博士後期課程学生のうちに1か月～数か月程度の比較的短い海外経験を積むこともマインドチェンジに効果的なのではないか。
- ✓ 母数を増やすためには、高校生、学部生、修士課程学生も含めて海外で活躍するキャリアに関心を持つ機会を作る必要があるのではないか。最初は短期で、海外で活躍する研究者や起業家を訪問し、その後他の海外派遣制度にもつながるような仕組みがあると良いのではないか。
- ✓ 我が国では博士号取得者数が伸びていないが、博士号を取得し、海外経験もあると社会で活躍できるというロールモデルを提示する必要があるのではないか。アカデミアに閉じずに、グローバルに活躍する人材の育成について考えるべきではないか。
- ✓ 海外に行って良かったというメッセージが博士後期課程学生等の若い世代に伝わるようにする必要があるのではないか。
- ✓ 海外にいる日本人研究者（PI）マップの活用による「海外の見える化」やアルムナイの形成による海外経験者のネットワーク化、渡航後に政府関係機関の海外事務所によるサポートを得られることなどが海外挑戦への不安を取り除くことに繋がるのではないか。
- ✓ 政府関係機関の海外事務所のネットワークを、帰国後のポジションの紹介等に活用できると良いのではないか。

②【システムの観点】 アカデミアにおける制度・システムの改善

- ✓ 日本の大学等が組織として日本人研究者を海外へ派遣することの意味や効果を検討・計画し、組織内での海外挑戦に対する気運の醸成や積極的な働きかけを行うことが必要なのではないか。
- ✓ 海外派遣の意義を整理し、国際的な研究潮流（地域や分野）を分析して戦略的に送り出す必要があるのではないか。
- ✓ 海外派遣の意義について国のメッセージが明確にあると、大学側の位置付けも明確になるのではないか。
- ✓ 産業界やグローバル市場の経験値が高い人材が大学側に入ると海外展開の検討が進むのではないか。
- ✓ これまでの海外の派遣先の情報を共有できる仕組みがあると良いのではないか。

- ✓ 日本の機関に籍を置いた状態での海外派遣に際しては、研究室・部局内での業務に穴を空ける等の理由によって海外派遣の機会が抑制されることのないよう、組織として配慮する仕組みが必要なのではないか。
- ✓ 日本の機関において国際経験を考慮した日本人研究者の採用・評価の導入を進めるなど、「帰る」インセンティブを付与していくことが重要なのではないか。

③【支援スキームの観点】 研究者の海外挑戦ニーズに応じた支援の充実・多様化

- ✓ 世界的なインフレや円安の影響等を踏まえ、海外に挑戦する研究者がそれぞれの生活スタイルにおいて金銭面で不安を感じることはないよう十分な金額が支援される必要があるのではないか。
- ✓ 派遣期間については、研究者の多様なニーズに合わせて柔軟に設定できる仕組みが必要なのではないか。
- ✓ 派遣対象は、博士後期課程学生や若手研究者に加えて、准教授クラスの派遣も検討すべきではないか。
- ✓ 企業の研究者の海外派遣の方法についても検討してはどうか。
- ✓ 支援対象については、個人への直接的な支援のみならず、日本人研究者の海外挑戦を促す取組を行う日本の大学等への支援も有効なのではないか。

本日御議論いただきたいポイント（例）

① 個人の観点

- ✓ 博士後期課程学生や若手研究者の海外挑戦へのモチベーションは実際に低下しているのか。
- ✓ モチベーションが低下している原因は何か。
- ✓ 海外挑戦のモチベーションを高めるためには何が必要か。
- ✓ 意欲はあるが海外に挑戦できない場合、挑戦を阻害する原因は何か。
- ✓ 海外挑戦を後押しするにはどのような取組が必要か。

② システムの観点

- ✓ 日本の大学等において、博士後期課程学生や若手研究者を組織的に派遣するニーズがあるか。
- ✓ ニーズはあるが取組が進んでいない場合、派遣が困難な原因は何か。
- ✓ 送り出す側、送り出される側それぞれの立場における海外派遣への課題は何か。課題は分野で異なるのか。
- ✓ 組織的な派遣を進めるためには、どのような取組が必要か。
- ✓ 日本の大学等において、博士後期課程学生や若手研究者の戦略的な派遣が現在出来ているか。
- ✓ 戦略的な派遣を行う際の大学の課題は何か。
- ✓ 戦略的な派遣を進めるためには、どのような取組が必要か。

③ 支援スキームの観点

- ✓ 派遣する対象者・派遣期間はどのように設定すべきか。
- ✓ 組織として戦略的に派遣するためには、個人支援ではなく機関支援とすべきか。
- ✓ 戦略的な派遣を実現するためには、政府関係機関海外事務所や在外公館等の様々なネットワークを活用する必要があるのではないか。

- 3月30日** **第5回国際戦略委員会**
【議題】
- ・ 令和8年度予算案（科学技術国際関係）について
 - ・ 第7期科学技術・イノベーション基本計画（国際関係）について
 - ・ 日本人研究者の海外派遣強化に向けての国際戦略委員会の進め方について
 - ・ 日本人研究者の海外派遣等に関する関係機関ヒアリング
- 5月11日** **第6回国際戦略委員会（本日）**
【議題】
- ・ 日本人研究者の海外派遣強化の在り方について
- ※有識者ヒアリングも実施
- 6月頃** **第7回国際戦略委員会**
【議題】
- ・ 日本人研究者の海外派遣強化の在り方について
 - ・ とりまとめ骨子案について
- 7月頃** **第8回国際戦略委員会**
【議題】
- ・ とりまとめ案について